

豊中市特定事業主行動計画実施状況の公表について(平成30年4月1日現在)

特定事業主行動計画における目標項目		目標数値	27年度	28年度	29年度	30年度	
①採用者における女性の割合	市長部局	50%	51.1%	57.8%	72.4%	69.8%	
	市立豊中病院(※1)	-	94.3%	92.6%	93.0%	70.5%	
	消防局	5%以上	0%	9.0%	11.1%	0.0%	
②男性の平均継続勤務年数に対する女性の平均継続勤務年数の差	全部局	縮小	-2.2年	-2.3年	-1.3年	-2.5年	
	市長部局	縮小	-1.0年	-1.1年	-0.8年	-1.9年	
	市立豊中病院(※1)	-	+1.2年	+1.2年	-0.1年	+0.7年	
	上下水道局	縮小	-1.4年	-0.1年	+1.6年	+1.0年	
	消防局	縮小	-2.3年	-2.9年	-1.6年	-2.5年	
	教育委員会	縮小	-2.5年	-1.7年	-2.2年	-3.0年	
③職員一人あたりにおける一月あたりの時間外勤務時間数(年間平均)	全部局	縮減	13時間/月	13時間/月	13時間/月	13時間/月	
	市長部局	縮減	10時間/月	11時間/月	10時間/月	9時間/月	
	市立豊中病院	縮減	22時間/月	21時間/月	21時間/月	24時間/月	
	上下水道局	縮減	7時間/月	7時間/月	7時間/月	7時間/月	
	消防局	縮減	19時間/月	18時間/月	20時間/月	18時間/月	
	教育委員会	縮減	6時間/月	6時間/月	6時間/月	6時間/月	
④男性の育児休業取得率(当該年度に子どもが生まれた者に対する取得率)	全部局	5%以上	1.0%	1.4%	4.5%	6.5%	
	市長部局	5%以上	3.0%	3.2%	3.4%	4.8%	
	市立豊中病院	5%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	上下水道局	5%以上	0.0%	0.0%	22.2%	57.1%	
	消防局	5%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	教育委員会	5%以上	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
⑤男性の配偶者の出産に伴う休暇(出産補助休暇又は育児参加休暇)の取得率(当該年度に子どもが生まれた者に対する取得率)	全部局	90%以上	84.0%	86.5%	86.4%	76.1%	
	市長部局	90%以上	90.0%	90.3%	79.3%	76.2%	
	市立豊中病院	50%以上	0.0%	36.4%	0.0%	26.7%	
	上下水道局	90%以上	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	
	消防局	90%以上	100.0%	100.0%	100.0%	96.3%	
	教育委員会	90%以上	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑥課長級以上の職員に占める女性職員の割合	全部局	24%	19.0%	21.8%	22.5%	20.9%	
	市長部局	28%	22.8%	26.8%	27.1%	23.3%	
	市立豊中病院	21%	16.2%	15.6%	19.7%	23.5%	
	上下水道局	5%	0.0%	0.0%	4.8%	4.5%	
	消防局(※1)	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	教育委員会	32%	26.5%	31.0%	30.0%	30.0%	
⑦課長補佐級及び係長級職員に占める女性の割合	全部局	課長補佐級	現状以上	33.4%	32.7%	33.0%	33.2%
		係長級	50%を維持	51.7%	50.4%	50.9%	50.5%
	市長部局	課長補佐級	現状以上	33.7%	35.5%	34.6%	36.8%
		係長級	50%を維持	52.5%	52.1%	51.4%	50.2%
	市立豊中病院	課長補佐級(※1)	-	58.1%	58.7%	56.8%	54.9%
		係長級(※1)	-	88.5%	84.9%	86.2%	86.9%
	上下水道局	課長補佐級	10%	3.1%	8.3%	8.6%	9.1%
		係長級	18%	13.9%	12.4%	12.6%	11.2%
	消防局	課長補佐級	5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		係長級	5%	3.8%	3.9%	5.4%	4.9%
	教育委員会	課長補佐級	現状以上	40.7%	37.5%	38.1%	32.0%
		係長級	50%を維持	54.5%	53.5%	56.2%	61.4%

※1 これらの項目については、目標設定をしていない。

※2 任命権者が異なる部局(市長部局・市立豊中病院・上下水道局・消防局・教育委員会・市議会事務局・選挙管理委員会事務局・監査委員事務局)においての数値を公表し、一定の職員数規模の部局(市長部局・市立豊中病院・上下水道局・消防局・教育委員会)については、個別の数値を公表しています。

※3 項目③、項目④、項目⑤については、年度末にならなければ実績が出ないため、当該年度の前年度の数値を公表しています。